

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 三和倉庫株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9320

(URL http://www.sanwasoko.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 石井 興一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 菅間 利夫 TEL (03) 3578 - 3001

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日

親会社名 日本曹達株式会社 (コード番号: 4041)

親会社における当社の株式保有比率 53.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	2,756	0.1	155	19.2	147	16.0
14 年 9 月中間期	2,755	1.0	192	22.8	175	21.3
15 年 3 月期	5,422		216		190	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	72	9.3	4.35		-	
14 年 9 月中間期	79	15.5	4.77		-	
15 年 3 月期	303		18.12		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 16,673,390 株 14 年 9 月中間期 16,774,910 株
15 年 3 月期 16,756,024 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	9,391	6,209	66.1	372.41
14 年 9 月中間期	9,645	5,978	62.0	356.46
15 年 3 月期	9,680	6,162	63.7	369.60

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 16,672,668 株 14 年 9 月中間期 16,773,080 株
15 年 3 月期 16,673,864 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	235	22	364	1,313
14 年 9 月中間期	233	228	214	1,321
15 年 3 月期	408	51	422	1,464

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	5,550	320	160

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 59 銭

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の 3 ページを参照して下さい。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「顧客に対し誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供する」を経営の基本方針としております。

この方針のもと、当社は、物流サービスの高度化・多様化する顧客ニーズにお応えするとともに、積極的に事業活動を展開し、株主、顧客、従業員などのすべての皆さまの理解と共感を得る企業活動を行ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいります。

期末配当につきましては、1株につき3円とし、中間配当と合わせ、年6円(前期比1株につき50銭増配)の配当を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、「収益力の向上、強靱な体質」「キャッシュ・フローの改善、借入金返済等による財務体質の強化」をテーマに掲げ、経常利益4億円以上、純利益2億円以上を目標とする新中期三カ年経営計画(2004~2006年)の策定に入っております。

当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものと予想されますが、得意分野に注力し、「経営の基本方針」を忠実に実践してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

会社が継続的に発展することを基本に、株主・顧客・従業員などすべての皆さまの理解と共感を得る経営を実践していくことが最も重要な課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

監査役制度を採用しており、監査役4名中3名が社外監査役(うち、常勤1名)であり、社外監査役3名のうち常勤監査役は、当社の親会社である日本曹達(株)の出身であり、社外監査役2名は、日本曹達(株)の関連事業室長および日本曹達(株)を親会社とする日曹グループの一員である日曹商事(株)出身であります。

なお、社外取締役は、選任しておりません。

また、本年6月1日付けで、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図ることを目的に、「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。

(5) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は、日本曹達(株)を親会社とする日曹グループの一員として、物流業務、経営情報の交換などにつき、日本曹達(株)および日曹グループ各社と協力関係にあります。なお、日本曹達(株)は当社株式の53.47%(うち間接所有分4.49%含む)を保有しております。

経営成績及び財政状態

・経営成績

(1) 当中間期の概況

(業績の概況)

当中間期におけるわが国経済は、長引くデフレ経済のなか、民間設備投資はやや持ち直し、株価の上昇は見られたものの、個人消費は低迷を続け、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

倉庫業界におきましても、この景気動向を反映し、在庫高・保管残高ともに依然として低水準で推移し、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動を行ってまいりました。また、業務の効率化や原価の低減などに取り組んでまいりましたが、取扱い貨物全般にわたり荷動きが低調で推移いたしました。

その結果、当中間期の連結営業収益は2,756百万円(前年同期比0.1%増)、連結営業利益155百万円(前年同期比19.2%減)、連結経常利益147百万円(前年同期比16.0%減)、連結中間純利益は72百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

(セグメント別の概況)

物流事業

化学工業品は保管残高・数量ともに増加しました。また、運送取扱数量も増加したため、倉庫・運送業は増収となりましたが、作業については綱島・大黒ふ頭事業所の閉鎖が一部影響したことなどにより減収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は2,555百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

保険代理業

火災保険の減収により営業収益は132百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

その他の事業

その他の事業としては主に自動車のリース業等を行っており、営業収益は68百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、株価や企業収益に回復の兆しは見られるものの、雇用情勢や個人消費の低迷など景気回復には見通しがなく、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループの通期の連結業績につきましては、連結営業収益5,550百万円(前期比2.4%増)、連結営業利益330百万円(前期比52.2%増)、連結経常利益320百万円(前期比67.7%増)、連結当期純利益160百万円(47.3%減)を予想しております。

・財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期末の総資産は、前期末比 289 百万円減の 9,391 百万円であり、主な内訳は「現金及び預金」については借入金の返済であり、「有形固定資産」は佐野事業所の建物等の売却によるものであります。当中間期末の株主資本は、前期末比 46 百万円増の 6,209 百万円であり「その他有価証券評価差額金」および中間純利益による「利益剰余金」の増によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収益は、取扱い貨物全般にわたり荷動きが低調で推移いたしました。前年同期に比べ 2 百万円多い 235 百万円となりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

佐野事業所の建物等の売却などにより、前年同期に比べ 205 百万円少ない 22 百万円の支出となりました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済などにより、前年同期に比べ 150 百万円多い 364 百万円の支出となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の中間期末残高は、前年同期に比べ 7 百万円減少し、1,313 百万円となりました。

なお、借入金の当中間期末残高は前年同期に比べ 466 百万円少ない、1,745 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 9 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率(%)	66.1	62.0	63.7
時価ベースの株主資本比率(%)	33.2	25.0	25.1
債務償還年数(年)	3.7	4.7	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.3	12.3	11.9

- (注) ・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期については、年額に換算するために営業活動によるキャッシュ・フローを 2 倍にして計算しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度の
	平成 15 年 9 月 30 日現在	平成 14 年 9 月 30 日現在	要約連結貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日現在
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,210,396	2,130,596	2,378,514
現金及び預金	1,413,602	1,321,107	1,564,802
受取手形及び営業未収金	680,628	682,753	680,849
たな卸資産	404	198	339
その他の	121,423	133,222	137,832
貸倒引当金	5,661	6,685	5,308
固 定 資 産	7,180,950	7,514,907	7,302,064
有形固定資産	6,400,895	6,533,092	6,546,385
建物及び構築物	1,802,968	1,745,956	1,932,513
土地	3,917,654	3,947,134	3,917,654
その他の	680,273	840,001	696,217
無形固定資産	14,334	20,004	16,067
投資その他の資産	765,720	961,809	739,611
投資有価証券	516,390	534,585	475,998
その他の	251,159	432,461	265,192
貸倒引当金	1,829	5,237	1,579
資 産 合 計	9,391,347	9,645,503	9,680,578

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度の
	平成 15 年 9 月 30 日現在	平成 14 年 9 月 30 日現在	要約連結貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日現在
(負債の部)			
流動負債	1,779,516	1,754,250	1,850,834
支払手形及び営業未払金	369,774	384,876	398,710
短期借入金	500,000	500,000	500,000
一年内返済予定長期借入金	474,052	466,702	558,452
未払法人税等	86,600	86,100	44,600
未払消費税等	37,056	24,513	1,817
賞与引当金	155,310	144,600	124,600
その他	156,723	147,458	222,654
固定負債	1,402,799	1,912,394	1,667,154
長期借入金	771,938	1,245,990	1,001,764
退職給付引当金	595,369	612,671	604,357
役員退職慰労引当金	35,491	53,733	61,033
負債合計	3,182,315	3,666,645	3,517,989
(少数株主持分)			
少数株主持分	--	--	--
(資本の部)			
資本金	1,831,000	1,831,000	1,831,000
資本剰余金	1,516,580	1,516,580	1,516,580
利益剰余金	2,818,828	2,629,165	2,796,303
その他有価証券評価差額金	42,851	2,851	18,725
自己株式	227	739	19
資本合計	6,209,032	5,978,857	6,162,589
負債、少数株主持分及び資本合計	9,391,347	9,645,503	9,680,578

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで	平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで	平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで
営業収益		2,756,986	2,755,578	5,422,418
営業費		2,369,188	2,333,846	4,750,504
営業総利益		387,797	421,732	671,914
一般管理費		232,584	229,542	455,122
役員報酬		46,350	45,630	90,270
給与・賞与		58,365	58,651	134,515
賞与引当金繰入額		21,027	18,868	18,688
退職給付費用		3,649	3,818	7,978
役員退職慰労引当金繰入額		7,458	7,300	14,600
福利厚生費		17,340	17,506	32,601
雑費		78,393	77,766	156,467
営業利益		155,212	192,190	216,792
営業外収益		11,122	10,090	25,838
受取利息		106	207	261
受取配当金		5,987	6,465	6,922
受取補助金		1,800	--	4,000
雑収入		3,228	3,417	14,655
営業外費用		18,576	26,456	51,859
支払利息		14,201	19,086	36,009
雑支出		4,375	7,370	15,850
経常利益		147,758	175,823	190,770
特別利益		--	--	474,394
固定資産売却益		--	--	474,394
特別損失		3,000	22,228	101,680
会員権評価損		3,000	22,228	22,491
投資有価証券評価損		--	--	69,781
投資有価証券売却損		--	--	9,408
税金等調整前中間(当期)純利益		144,758	153,595	563,484
法人税、住民税及び事業税		87,119	88,074	110,461
法人税等調整額		14,907	14,430	149,338
少数株主利益		--	--	--
中間(当期)純利益		72,546	79,951	303,684

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで	平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで	平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで
(資本剰余金の部)				
. 資本剰余金期首残高		1,516,580	1,516,580	1,516,580
. 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,516,580	1,516,580	1,516,580
(利益剰余金の部)				
. 利益剰余金期首残高		2,796,303	2,591,153	2,591,153
. 利益剰余金増加高		72,546	79,951	303,684
中間(当期)純利益		72,546	79,951	303,684
. 利益剰余金減少高		50,021	41,940	98,534
配当金		50,021	41,940	83,872
自己株式消却額		--	--	14,661
. 利益剰余金中間期末(期末)残高		2,818,828	2,629,165	2,796,303

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	期 別		前連結会計年度
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで	平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで	平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで
・ 営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	144,758	153,595	563,484
減価償却費	174,504	152,656	345,536
投資有価証券評価損	--	--	69,781
会員権評価損	2,750	22,228	22,121
貸倒引当金の増加額	602	2,242	1,190
賞与引当金の増減額	30,710	8,400	11,600
退職給付引当金の減少額	8,987	6,822	15,136
有形固定資産売却益	--	--	510,699
受取利息及び受取配当金	6,094	6,672	7,183
支払利息	14,201	19,086	36,009
売上債権の減少額	220	66,348	64,269
仕入債務の増減額	28,936	41,737	55,571
未払消費税等の増減額	35,239	7,776	30,472
預り金の減少額	18,483	157,810	125,282
その他	51,940	1,377	82,707
小 計	288,546	285,835	540,298
利息及び配当金の受取額	6,094	6,672	7,183
利息の支払額	13,599	18,958	34,465
法人税等の支払額	45,119	40,474	104,361
営業活動によるキャッシュフロー	235,921	233,075	408,655
・ 投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入による支出	--	--	100,000
有形固定資産の取得による支出	122,594	245,431	517,387
有形固定資産の売却による収入	88,518	--	565,786
無形固定資産の取得による支出	72	2,282	2,282
投資有価証券の売却による収入	--	--	5,890
貸付による支出	800	840	2,264
貸付金の回収による収入	1,291	1,288	2,688
その他	11,196	19,161	4,256
投資活動によるキャッシュフロー	22,460	228,104	51,825
・ 財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入れによる収入	150,000	200,000	600,000
短期借入金の返済による支出	150,000	235,000	635,000
長期借入金の返済による支出	314,226	137,142	289,618
配当金の支払額	50,226	41,991	83,737
自己株式の取得による支出	208	448	14,389
財務活動によるキャッシュフロー	364,661	214,581	422,745
・ 現金及び現金同等物の減少額	151,200	209,610	65,915
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,464,802	1,530,717	1,530,717
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,313,602	1,321,107	1,464,802

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

[1] 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1 社 三倉運輸株式会社

[2] 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

[3] 会計処理基準に関する事項

1 . 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品.....先入先出法による原価法

2 . 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....親会社は定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3 . 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金.....親会社の役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[4] 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

[5] 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,734,217 千円	5,688,262 千円	5,644,652 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	761,972 千円	455,935 千円	759,482 千円
土地	1,117,387 千円	1,146,867 千円	1,117,387 千円
計	1,879,360 千円	1,602,802 千円	1,876,869 千円
担保付債務			
短期借入金	-- 千円	200,000 千円	-- 千円
一年内返済予定長期借入金	474,052 千円	466,702 千円	558,452 千円
長期借入金	771,938 千円	1,245,990 千円	1,001,764 千円
計	1,245,990 千円	1,912,692 千円	1,560,216 千円
3. 保証債務			
札幌団地倉庫事業協同組合の北海道からの借入金(中小企業高度化資金)に対し債務保証を行っております。	1,726 千円	2,071 千円	1,898 千円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
「会員権評価損」に含まれている会員権預託保証金に係る貸倒引当金繰入額	250 千円	-- 千円	370 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,413,602 千円	1,321,107 千円	1,564,802 千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	100,000 千円	-- 千円	100,000 千円
現金及び現金同等物	1,313,602 千円	1,321,107 千円	1,464,802 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

工具器具及び備品

(1)取得価額相当額	101,806 千円	108,271 千円	108,695 千円
(2)減価償却累計額相当額	70,390 千円	44,141 千円	63,435 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	31,416 千円	64,130 千円	45,259 千円

無形固定資産

(1)取得価額相当額	24,444 千円	26,250 千円	26,250 千円
(2)減価償却累計額相当額	12,176 千円	7,937 千円	11,005 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	12,268 千円	18,312 千円	15,245 千円

合 計

(1)取得価額相当額	126,251 千円	134,522 千円	134,945 千円
(2)減価償却累計額相当額	82,566 千円	52,078 千円	74,441 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	43,684 千円	82,443 千円	60,504 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1 年 内	30,646 千円	31,720 千円	31,004 千円
1 年 超	40,782 千円	71,429 千円	56,106 千円
合 計	71,429 千円	103,150 千円	87,111 千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

支 払 リ ー ス 料	15,681 千円	16,165 千円	32,204 千円
減価償却費相当額	16,820 千円	27,581 千円	49,910 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「無形固定資産」は利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(貸手側)

1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高
(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
車両及び運搬具			
(1)取得価額	274,348 千円	282,911 千円	286,849 千円
(2)減価償却累計額	187,181 千円	179,189 千円	190,472 千円
(3)中間期末(期末)残高	87,167 千円	103,721 千円	96,377 千円
その他			
(1)取得価額	121,786 千円	117,643 千円	140,153 千円
(2)減価償却累計額	71,305 千円	78,181 千円	81,734 千円
(3)中間期末(期末)残高	50,481 千円	39,462 千円	58,418 千円
合計			
(1)取得価額	396,135 千円	400,554 千円	427,003 千円
(2)減価償却累計額	258,486 千円	257,370 千円	272,207 千円
(3)中間期末(期末)残高	137,648 千円	143,184 千円	154,795 千円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	73,837 千円	80,188 千円	80,609 千円
1 年 超	122,011 千円	119,516 千円	130,980 千円
合 計	195,849 千円	199,704 千円	211,590 千円

3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取リース料	49,660 千円	57,419 千円	113,092 千円
減価償却費	26,602 千円	26,619 千円	60,028 千円
受取利息相当額	7,423 千円	8,083 千円	16,215 千円

4. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(貸手側)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
未経過リース料			
1 年 内	9,829 千円	10,677 千円	9,574 千円
1 年 超	4,460 千円	7,153 千円	2,511 千円
合 計	14,289 千円	17,831 千円	12,085 千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	60,746	130,703	69,957
(2)債券	--	--	--
(3)その他	4,971	6,433	1,461
計	65,717	137,136	71,419

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場有価証券(店頭売買株式を除く)	379,253	

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	114,470	123,544	9,073
(2)債券	--	--	--
(3)その他	9,987	5,747	4,240
計	124,458	129,291	4,833

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場有価証券(店頭売買株式を除く)	405,294	

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	60,564	91,773	31,208
(2)債券	--	--	--
(3)その他	4,971	4,971	--
計	65,536	96,744	31,208

(注)表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損44,241千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

売却額	売却損の合計額
5,890	9,408

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場有価証券(店頭売買株式を除く)	379,253	

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損25,540千円を計上しております。

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日） (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,555,958	132,627	68,400	2,756,986	--	2,756,986
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	--	--	14,753	14,753	(14,753)	--
計	2,555,958	132,627	83,153	2,771,739	(14,753)	2,756,986
営業費用	2,292,957	53,667	63,769	2,410,394	191,378	2,601,773
営業利益	263,000	78,959	19,384	361,344	(206,132)	155,212

前中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日） (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,527,251	158,638	69,689	2,755,578	--	2,755,578
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	--	--	14,365	14,365	(14,365)	--
計	2,527,251	158,638	84,054	2,769,944	(14,365)	2,755,578
営業費用	2,257,766	54,422	62,040	2,374,228	189,159	2,563,388
営業利益	269,485	104,215	22,014	395,715	(203,525)	192,190

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日） (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,059,100	221,952	141,365	5,422,418	--	5,422,418
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	--	--	28,869	28,869	(28,869)	--
計	5,059,100	221,952	170,235	5,451,287	(28,869)	5,422,418
営業費用	4,585,674	112,657	132,270	4,830,602	375,024	5,205,626
営業利益	473,425	109,294	37,965	620,685	(403,893)	216,792

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業に属する主要な業務
- (1) 物流事業.....倉庫、運送等の業務
- (2) 保険代理業.....損害保険等の代理店業務
- (3) その他の事業.....リース業、不動産賃貸業等の業務
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間は206,132千円、前中間連結会計期間は203,525千円、前連結会計年度は403,893千円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上がないため該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

セグメント別営業収益

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
物 流 事 業		2,555,958	2,527,251	5,059,100
保 険 代 理 業		132,627	158,638	221,952
そ の 他 の 事 業		68,400	69,689	141,365
合 計		2,756,986	2,755,578	5,422,418

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の営業収益及び総営業収益に対する割合

相 手 先	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		営業収益	割合(%)	営業収益	割合(%)	営業収益	割合(%)
日 本 曹 達 (株)		429,558	15.6	435,977	15.8	847,955	16.1